

慢性腎臓病（CKD）に対する全国での普及啓発の推進、
地域における診療連携体制構築を介した医療への貢献

分担研究報告書

人材育成

分担代表者：伊藤孝史 島根大学・医学部附属病院・准教授
分担研究者：旭 浩一 岩手医科大学・医学部 教授
分担研究者：深川雅史 東海大学・医学部・教授
分担研究者：柏原直樹 川崎医科大学・医学部・教授

研究要旨

腎臓病診療における多職種連携・チーム医療にとって重要な役割を果たす腎臓病療養指導士制度の充実、指導士数の増加、均てん化を図る。腎臓病療養指導士数は確実に増加しているが、地域差、職種差がある。今後は、調剤薬局の薬剤師や行政にいる保健師、管理栄養士など、患者さんや一般住民に接することの多い職種の方々に腎臓病療養指導士の資格を取ってもらえるような働きをしていく必要がある。日本腎臓学会、日本腎臓病薬物療法学会を中心に腎臓病療養指導士対象のセッションが開催され、資格取得後の勉強の機会を増やし、さらなる知識の向上、モチベーションアップを図っている。さらに日本腎臓病協会の都道府県代表と連携をとり、各都道府県に腎臓病療養指導士連携協議会の設置も進められており、本制度のさらなる充実が進むことが期待される。

A. 研究目的

慢性腎臓病診療においては医師、看護師、管理栄養士、薬剤師を始めとする多職種連携・チーム医療が必須であり、平成29年度から腎臓病療養指導士制度が運営されている。本研究では、日本腎臓病協会認定の腎臓病療養指導士制度の確立、指導士数の増加、均てん化は勿論であるが、地域間、各職種間での連携の強化、知識の向上を図る。さらに腎臓病学を専攻した医師に対するセミナーを開催し、慢性腎臓病診療における人材育成を目的とする。

B. 研究方法

- 1) 日本腎臓病協会と連携し、腎臓病療養指導士数増加のための方策を検討する。
- 2) 日本腎臓病協会、日本腎臓学会と連携して腎臓病療養指導士対象のセミナー等を開催し、各地域間、各職種間での連携強化を支援する。
- 3) 腎臓病学を専攻した後期研修医を対象に「腎代替療法専攻医セミナー」を開催し、若手医師への教育を行う。
- 4) その他の療養指導士（糖尿病療養指導士、生活習慣病改善指導士、高血圧・循環器病予防療養指導士、腎臓リハビリテーション指導士など）と連携を取り、CKD 診療連携体制の強化を図る。

（倫理面への配慮）

腎臓病療養指導士の氏名、職場、職種などの個

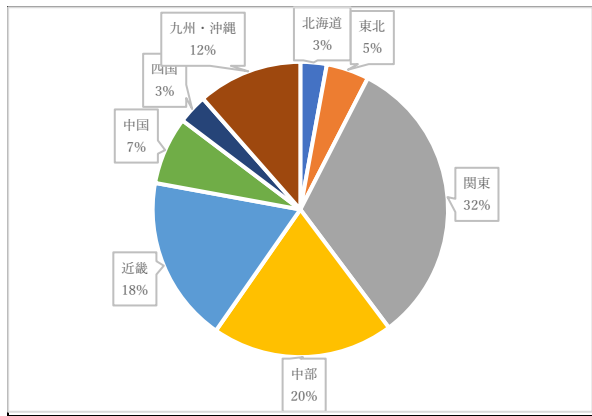
人情報の取り扱いに関しては、倫理面への十分な配慮を行った。

C. 研究結果

- 1) 令和元年度は、新型コロナウイルス感染のため中止となったが、令和2年度は6月1日から6月15日にオンラインで講習会を開催した。講習会受講者数は平成29年度1203名、平成30年度617名、令和元年度312名、令和2年度727名であった。平成30年4月に第1回の腎臓病療養指導士734名（看護師434名、管理栄養士154名、薬剤師146名）、令和元年度には317名（看護師189名、保健師3名、管理栄養士57名、薬剤師68名）、令和2年度には209名（看護師109名、保健師2名、管理栄養士31名、薬剤師69名）が認定された。

現在1456名の腎臓病療養指導士の職種別内訳は、看護師861名、保健師4名、管理栄養士288名、薬剤師303名である。

令和元年度末の腎臓病療養指導士の地域別の人数を示す。



やはり地域によってばらつきが認められる。令和元年度末のアンケート調査では、腎臓病療養指導士を増やす方策の有無に関しては、約半分の都道府県で有と回答している。また、腎臓病療養指導士との連携を強化、知識の向上のための研修会等の有無についても、約半分の都道府県で有と回答している。実際に、新潟県や愛知県では腎臓病療養指導士のための勉強会も開催されている。他領域の療養指導士との連携の有無については、1/4の都道府県のみで有と回答しており、まだ進んでいないことが窺われた。日本腎臓病協会の各都道府県代表と連携を取り、腎臓病療養指導士連絡協議会（仮名）の設立を目指している。現在、令和2年度の改訂版アンケートを回収中である。

- 2) 日本腎臓病協会、日本腎臓学会と連携し、腎臓病療養指導士関連セッションを開催した。令和2年8月19-21日の第63回日本腎臓学会学術総会では「腎臓病療養指導士の活動の実施」と題するワークショップが開催され431名が聴講、令和2年9月26-27日の第50回日本腎臓学会東部学術大会では「腎臓病療養指導士を中心とするチーム医療としてのCKD教育入院～それぞれの立場から考える～」という特別企画が開催され181名、令和2年10月16-17日の第50回日本腎臓学会西部学術大会では「地域におけるCKD対策への取り組みと腎臓病療養指導士の役割」という特別企画が開催され59名、第14回日本腎臓病薬物療法学会学術集会では「チーム医療で活動する腎臓病療養指導士」というシンポジウムが開催され153名の聴講があり、熱い議論が繰り広げられた。

- 1) 令和元年度は第一回腎代替療法専攻医セミナーが開催されたが、令和2年度は開催されなかったが、各都道府県代表に「腎代替療法選択ガイド2020」を配布し、各地での教育を依頼した。



- 2) 新型コロナウイルス感染拡大のため、その他の療養指導士（糖尿病療養指導士、生活習慣病改善指導士、高血圧・循環器病予防療養指導士、腎臓リハビリテーション指導士など）と連携は取れなかった。今後情報共有をし、できるところから協力していく必要がある。

D. 考察

腎臓病の療養指導とチーム医療に関する基本的知識と技能を有した腎臓病療養指導士は確実に増加しているが、地域差が認められる。各都道府県において診療連携の一員として活動できる体制の構築のために連携協議会等の設置要請もされている。この体制整備を行いながら、職種間連携の強化並びにモチベーションアップ、知識の向上を図っていく必要がある。そのために、令和2年度末に各都道府県代表に行ったアンケート調査を解析し、本研究班の分担研究である「診療連携体制構築」とも連携しながら進めていく必要がある。現在の腎臓病療養指導士は、その多くが基幹病院に在籍している。調剤薬局の薬剤師や行政にいる保健師、管理栄養士など、患者さんや一般住民に接することの多い職種の方々に腎臓病療養指導士の資格を取ってもらえるような働きが必要である。

E. 結論

腎臓病療養指導士は確実に増加してきているが、今後は地域間、職種間での連携の強化、モチベーションアップや知識の向上のための方策を考えていく必要がある。さらに、令和2年度は開催できなかったが、腎代替療法専攻医などの人材育成を通じて、慢性腎臓病診療における診療連携体制の構築に役立つように、各都道府県での更なる活動を支援していきたい。

G. 研究発表

1. 論文発表
 1. 慢性腎臓病最新治療、柏原直樹、きょうの健康 397 : 34-49, 2021.3

2. 日本における腎臓病領域の診療ガイドラインの現況と展望 柏原直樹 腎と透析 88(増刊): 10-15, 2020.6
2. 学会発表
1. 伊藤孝史、内田治仁、柏原直樹. NPO法人日本腎臓病協会の取り組みの現状 第63回日本腎臓学会学術総会 横浜 2020
 2. Kashihara Naoki, New Measures Against CKD in Japan. the 18th Asian Pacific Congress of Nephrology (APCN 2020)(2020.10.2-4 Hong Kong)
 3. 柏原直樹、腎臓病の克服をめざして、第 63 回日本腎臓学会学術総会 (2020.8.19-21 横浜市)
 4. 内田治仁、杉山 齊、柏原直樹、和田淳 岡山県の健診受診者における慢性腎臓病 (CKD) 認知度調査～2019 年度～ 第 63 回日本腎臓学会学術総会 (2020.8.19-21 横浜市/オンデマンド配信)
 5. 板野精之、矢野裕一郎、長洲 一、柏原直樹 CKD 未発症の健診受診者における動脈硬化と CKD 新規発症リスクに関する検討 第 63 回日本腎臓学会学術総会 (2020.8.19-21 横浜市)
 6. 岡田浩一、徳永 紳、中村博樹、伊藤孝史、柏原直樹 一般市民における慢性腎臓病 (CKD) の認知度に関するアンケート調査 第 63 回日本腎臓学会学術総会 (2020.8.19-21 横浜市)
 7. 岡田浩一、旭 浩一、伊藤孝史、山縣邦弘、宇都宮保典、小林一雄、八田 告、内藤毅郎、柏原直樹 CKD 医療連携に関する腎臓専門医を対象とした全国アンケート調査 第 63 回日本腎臓学会学術総会 (2020.8.19-21 横浜市)
 8. 柏原直樹 腎臓病克服への挑戦～腎臓病療養指導士に期待される役割～ 第 2 回愛知県腎臓病療養指導士チーム医療セミナー、2020.12.12 名古屋市
 9. 柏原直樹、NHK E テレ チョイス@病気になったとき「腎臓病」 再放送 2020.12.
- H. 知的財産権の出願・登録状況 (予定を含む。)
1. 特許取得
なし
 2. 実用新案登録
なし
 3. その他
なし